

第7回帯広市中小企業振興協議会・4部会合同部会 次第

平成20年11月12日(水) 19:00~21:00

帯広市役所 10階第5会議室A

1 会長あいさつ

2 商工観光部長あいさつ

3 議事

- (1) 産業振興ビジョン(案)について
産業連携室主幹
商業まちづくり課長
工業労政課長
観光課長
- (2) (仮称)帯広市産業振興会議について
企画調整監
- (3) 平成21年度予算要求中の主な事業について
商業まちづくり課長
- (4) 帯広十勝地域産業活性化基本計画に関する説明
工業担当課長
- (5) 質疑・意見交換

4 その他

- おびひろ・とちち創業・起業支援フェアの開催について

I 策定の基本的な考え方

◆目的

市と中小企業者等が協働して取り組む産業振興の基本方向、推進方を明示しました。帯広市中小企業振興基本条例第4条に基づく中小企業振興のための指針を兼ね備えた性格を持ちます。

◆構成

帯広市中小企業振興協議会からの提言書をもとに、取り組むべき分野を「5つの施策の基本方向」に大別し、それに基づき「50の展開事業」を掲載しています。展開事業では「6つの重点プロジェクト」を設定し、メリハリをつけた展開をしていきます。

◆計画期間

平成21年度からの概ね10年間程度とし、5年後に必要な見直しをします。

◆計画の推進

工程表、成果指標設定による計画的な推進をしていきます。毎年ビジョンの実施状況の点検・評価を実施、公表するとともに、「仮称・帯広市産業振興会議」を設置し、中小企業振興、ビジョン関連施策の具体化検討、見直しに関する協議を実施していきます。

II 産業経済の現状と課題

<取り巻く社会情勢>

- 資材価格等の高騰
- 世界的金融危機
- 少子高齢化による人材・担い手不足
- 公共投資の縮減
- 農政の転換
- 高速交通ネットワークの整備

<自然・地理的構造>

- 農林水産業を基幹産業とする十勝の中核都市
- 道央圏と東北海道を結ぶ交通結節点
- 農業関連試験研究機関が集積

現状と課題

<人口>

- 平成42年の帯広市の人口推計は15万人と減少が予想
- 周辺3町を含めた帯広都市圏の人口は増加しているが、帯広市から周辺3町、札幌市、首都圏へ転出により社会減の傾向にある

⇒交通人口の拡大の必要性

<産業構造>

- 廃業事業所数が開業事業所数を上回る傾向
- 他地域と比較し優位性の高い農業

⇒創業・起業、地域資源活用型、移輸出型産業育成の必要性

<就業・雇用>

- 中小企業の占める割合は事業所総数の99%、従業者総数の81%
- H20年度の有効求人倍率は道内主要安定所の中で最も高率で推移

⇒総合的な中小企業支援の必要性

<工業>

- 食品製造業の占める割合が帯広市では53%、十勝支庁で70%と高い
- 帯広市の付加価値率は全道平均を上回るも、1従業員あたりの付加価値額は減少傾向

⇒地域内における農業関連製造業の一層の振興の必要性

<商業サービス>

- 卸・小売業の企業設備投資は近年停滞傾向にあり年間商品販売額は減少しているもの、道内他地域と比べ帯広商圏の優位性は増大
- 帯広市の第三次産業における商業・サービス業の就業者割合は増加しており、域内経済への影響度合いは高い

⇒更なる域内経済活性化の必要性

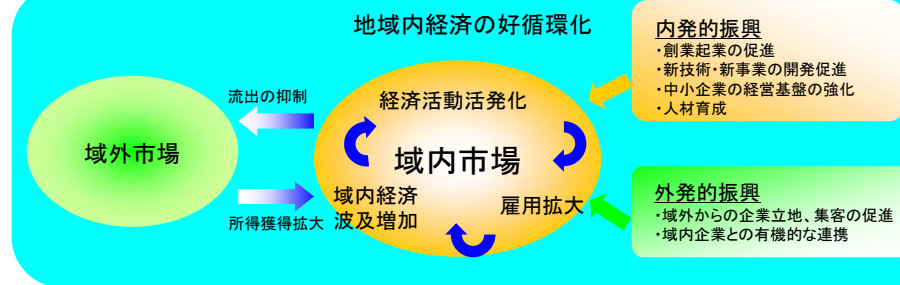
<観光>

- 観光客入込み数は北海道全体で横ばいから減少傾向にある中、十勝圏域は微増傾向
- 観光資源点在による通過型観光で夏季に入込みが集中

⇒地域交通網の利用促進、観光サービスの充実、関連産業の振興の必要性

III 産業振興の考え方

◆基本方向



【ビジョンで目指す地域産業の姿】

『地域力をいかした活力ある地域産業の形成』

【産業振興の3つの視点】

1. 地域資源活用

2. 産業間・産学官連携

3. 中小企業の活性化

◆展開施策 6重点プロジェクトの展開事業

施策の基本方向	重点プロジェクト	構成する施策	展開事業
中小企業の経営基盤の強化	創業・起業支援 中小企業総合支援	創業・起業支援 中小企業総合支援	・創業・起業支援 ・創業・起業実践 ・事業承継・事業再生支援 ・中小企業総合相談機能整備 ・とかち応援団のネットワーク化
産業人・担い手の育成	人材育成	地域「人材」育成連携 人材マッチングシステム強化	・「人材」育成 ・総合的研修 ・雇用創出支援
ものづくり産業の振興	ものづくり創造	ものづくりファーム ものづくり支援カウンター フードビジネス支援 知的財産活用(地域イノベーション)	・ものづくり技術力強化 ・ものづくり相談・支援 ・「アグリフード」人材関連産業振興 ・産学官連携
産業基盤の強化	ビジネス拡大立地促進	企業立地・誘致 産業集積誘導戦略策定	・企業立地支援・誘致推進 ・施設の利用活性化 ・とかち応援団のネットワーク化 ・産業集積に関する検討 ・産業立地環境の整備
集客交流産業の振興	交流拠点形成	ふーどツーリズム とかち「ビジットシナリオ」 恋人の聖地イメチェン	・食観光・産業観光推進 ・総合観光情報提供 ・観光客誘致、ロケ誘致推進 ・幸福力づくり整備

産業振興ビジョン(案)の施策体系

平成20年11月12日
中小企業振興協議会提出資

施策の基本方向	基本施策	展開事業(番号)		
1 中小企業の経営基盤の強化	①経営支援	中小企業総合相談機能整備(重点プロジェクト) 1		
		仮称・産業振興会議の運営 2		
		とちか応援団のネットワーク化(重点プロジェクト) 3		
		同業種・異業種交流の組織化と情報提供 4		
		組織化促進・中小企業団体の育成 5		
		創業・起業支援(重点プロジェクト) 6		
		創業・起業実践(重点プロジェクト) 7		
	②組織化促進・中小企業団体の育成	融資制度の充実 8		
		事業承継・事業再生支援(重点プロジェクト) 9		
		③創業・起業の促進	商業関係団体支援 10	
		④経営基盤の強化	商店街活性化・商店街団体支援 11	
		⑤商業・商店街の活性化	ものづくり相談支援(新事業・新分野進出) 12	
		⑥建設産業の革新支援	地域経済の調査・分析 13	
		⑦地域経済の調査研究	⑧担い手の育成	
2 産業人・担い手の育成	⑧担い手の育成	インターンシップ事業の充実強化 14		
		「人財」育成(重点プロジェクト) 15		
		総合的研修(重点プロジェクト) 16		
		事業承継・事業再生支援(重点プロジェクト) 9		
	⑨経営力の強化	シルバー人材センターの機能充実強化と新たな仕組みづくり 17		
		⑩雇用の確保	雇用創出支援(重点プロジェクト) 18	
		3 ものづくり産業の振興	⑪地域資源活用・農工商等連携の推進	地域産業資源活用促進 19
			⑫産学官連携の推進	アグリ・フード・バイオ関連産業振興(重点プロジェクト) 20
			⑬産業クラスターの形成	産業支援機能の充実 21
				産学官連携(重点プロジェクト) 22
地域産業コーディネーター 23				
⑭地域ブランドの形成	大規模化へ頑張る工房支援 24			
	ものづくり技術力強化(重点プロジェクト) 25			
	ものづくり相談・支援(重点プロジェクト) 26			
	市場開拓・販路拡大 27			
	とちかブランド育成 28			
	産業集積誘導のための交流連携 29			
4 産業基盤の強化	⑮産業基盤の強化	工業用公共料金に係る負担軽減の検討 30		
		産業集積に関する検討(重点プロジェクト) 31		
		⑯交通ネットワークの活用	道央圏、道東圏への商圏拡大PR 32	
	⑰企業立地の促進	企業立地支援・誘致推進(重点プロジェクト) 33		
		施設の共同利用化(重点プロジェクト) 34		
		とちか応援団のネットワーク化(重点プロジェクト) 3		
		産業立地環境の整備(重点プロジェクト) 35		
5 集客・交流産業の振興	⑱集客交流産業の振興	食観光・産業観光推進(重点プロジェクト) 37		
		総合観光情報提供(重点プロジェクト) 38		
		観光客誘致、ロケ誘致推進(重点プロジェクト) 39		
		移住促進・移住体験 40		
		観光「人財」育成 41		
		⑲拠点づくりの推進	幸福魅力づくり整備(重点プロジェクト) 42	
			まちの魅力再発見 43	
	コンベンション誘致HQの設置 44			
	観光インフォメーション機能の充実 45			
	環境・景観づくり 46			
	⑳ネットワーク化の促進		シーニックバイウェイ推進 47	
	海外旅行者の受入れ歓迎体制の充実 48			
	チャーター便の拡充と国際化の検討 49			
	空港利用促進 50			

施策の基本方向	6つの重点プロジェクト	重点プロジェクトを構成する施策	展開事業(番号)
1 中小企業の経営基盤の強化	(1) 創業・起業支援プロジェクト	創業・起業支援	創業・起業支援(重点プロジェクト) 6
		創業・起業実践(重点プロジェクト) 7	
	(2) 中小企業総合支援プロジェクト	中小企業総合支援	中小企業総合相談機能整備(重点プロジェクト) 1
		事業承継・事業再生支援(重点プロジェクト) 9	
2 産業人・担い手の育成	(3) 人材育成プロジェクト	地域「人財」育成連携	「人財」育成(重点プロジェクト再掲) 15
		人財マッチングシステム強化	総合的研修(重点プロジェクト) 16
3 ものづくり産業の振興	(4) ものづくり創造プロジェクト	ものづくりファーム	雇用創出支援(重点プロジェクト) 18
		ものづくり支援カウンター	ものづくり技術力強化(重点プロジェクト) 25
		フードビジネス支援	ものづくり相談・支援(重点プロジェクト) 26
		知的財産活用(地域イノベーション)	アグリ・フード・バイオ関連産業振興(重点プロジェクト) 20
4 産業基盤の強化	(5) ビジネス拡大立地促進プロジェクト	企業立地・誘致	産学官連携(重点プロジェクト) 22
		産業集積誘導戦略策定	企業立地支援・誘致推進(重点プロジェクト) 33
			施設の共同利用化(重点プロジェクト) 34
			とちか応援団のネットワーク化(重点プロジェクト) 3
5 集客・交流産業の振興	(6) 交流拠点形成プロジェクト	ふーどツーリズム	産業集積に関する検討(重点プロジェクト) 31
		とちか「ビジットシナリオ」	産業立地環境の整備(重点プロジェクト) 35
		恐人の聖地イメチェン	食観光・産業観光推進(重点プロジェクト) 37
			総合観光情報提供(重点プロジェクト) 38
			観光客誘致、ロケ誘致推進(重点プロジェクト) 39
			幸福魅力づくり整備(重点プロジェクト) 42

重点プロジェクトの体系

産業振興ビジョン全体の体系

産業振興ビジョン(案)の施策体系

平成20年11月21日
産業経済委員会提出資料

重点プロジェクトの体系

施策の基本方向	6つの重点プロジェクト	重点プロジェクトを構成する施策	展開事業(番号)
1 中小企業の経営基盤の強化	(1) 創業・起業支援プロジェクト	創業・起業支援	創業・起業応援(重点プロジェクト) 6 創業・起業実践(重点プロジェクト) 7
	(2) 中小企業総合支援プロジェクト	中小企業総合支援	中小企業総合相談機能整備(重点プロジェクト) 1 事業承継・事業再生支援(重点プロジェクト) 9 とちぎ応援団のネットワーク化(重点プロジェクト) 3
2 産業人・担い手の育成	(3) 人材育成プロジェクト	地域「人財」育成連携	「人財」育成(重点プロジェクト再掲) 15 総合的研修(重点プロジェクト) 16
		人材マッチングシステム強化	雇用創出支援(重点プロジェクト) 18
3 ものづくり産業の振興	(4) ものづくり創造プロジェクト	ものづくりファーム	ものづくり技術力強化(重点プロジェクト) 25
		ものづくり支援カウンター	ものづくり相談・支援(重点プロジェクト) 26
		フードビジネス支援	アグリ・フード・バイオ関連産業振興(重点プロジェクト) 20
		知的財産活用(地域イノベーション)	産学官連携(重点プロジェクト) 22
4 産業基盤の強化	(5) ビジネス拡大立地促進プロジェクト	企業立地・誘致	企業立地支援・誘致推進(重点プロジェクト) 33 施設の共同利用化(重点プロジェクト) 34 とちぎ応援団のネットワーク化(重点プロジェクト) 3
		産業集積誘導戦略策定	産業集積に関する検討(重点プロジェクト) 31 産業立地環境の整備(重点プロジェクト) 35
		ふーどツーリズム	食観光・産業観光推進(重点プロジェクト) 37
		とちぎ「ビジョンシナリオ」	総合観光情報提供(重点プロジェクト) 38 観光客誘致、ロケ誘致推進(重点プロジェクト) 39
		恋人の聖地イメチェン	幸福魅力づくり整備(重点プロジェクト) 42
5 集客・交流産業の振興	(6) 交流拠点形成プロジェクト		

産業振興ビジョン全体の体系

施策の基本方向	基本施策	展開事業(番号)			
1 中小企業の経営基盤の強化	①経営支援	中小企業総合相談機能整備(重点プロジェクト) 1 仮称・産業振興会議の運営 2 とちぎ応援団のネットワーク化(重点プロジェクト) 3 同業種・異業種交流の組織化と情報提供 4			
		②組織化促進・中小企業団体の育成	組織化促進・中小企業団体の育成 5		
		③創業・起業の促進	創業・起業応援(重点プロジェクト) 6 創業・起業実践(重点プロジェクト) 7		
		④経営基盤の強化	融資制度の充実 8 事業承継・事業再生支援(重点プロジェクト) 9		
		⑤商業・商店街の活性化	商業関係団体支援 10 商店街活性化・商店街団体支援 11		
		⑥建設産業の革新支援	ものづくり相談支援(新事業・新分野進出) 12		
		⑦地域経済の調査研究	地域経済の調査・分析 13		
2 産業人・担い手の育成	⑧担い手の育成	インターンシップ事業の充実強化 14 「人財」育成(重点プロジェクト) 15 総合的研修(重点プロジェクト) 16			
		⑨経営力の強化	事業承継・事業再生支援(重点プロジェクト) 9		
		⑩雇用の確保	シルバー人材センターの機能充実強化と新たな仕組みづくり 17 雇用創出支援(重点プロジェクト) 18		
3 ものづくり産業の振興	⑪地域資源活用・農商工等連携の推進	地域産業資源活用促進 19 アグリ・フード・バイオ関連産業振興(重点プロジェクト) 20			
		⑫産学官連携の推進	産業支援機能の充実 21 産学官連携(重点プロジェクト) 22		
		⑬産業クラスターの形成	地域産業コーディネート 23 大規模化へ頑張る工房支援 24 ものづくり技術力強化(重点プロジェクト) 25 ものづくり相談・支援(重点プロジェクト) 26		
		⑭地域ブランドの形成	市場開拓・販路拡大 27 とちぎブランド育成 28		
		4 産業基盤の強化	⑮産業基盤の強化	産業集積誘導のための交流連携 29 工業用公共料金に係る負担軽減の検討 30 産業集積に関する検討(重点プロジェクト) 31	
				⑯交通ネットワークの活用	道央圏、道東圏への商圏拡大PR 32
5 集客・交流産業の振興	⑰企業立地の促進	企業立地支援・誘致推進(重点プロジェクト) 33 施設の共同利用化(重点プロジェクト) 34 とちぎ応援団のネットワーク化(重点プロジェクト) 3 産業立地環境の整備(重点プロジェクト) 35			
		⑱拠点づくりの推進	食料品製造業集積支援機能の検討 36 食観光・産業観光推進(重点プロジェクト) 37 総合観光情報提供(重点プロジェクト) 38 観光客誘致、ロケ誘致推進(重点プロジェクト) 39 移住促進・移住体験 40 観光「人財」育成 41 幸福魅力づくり整備(重点プロジェクト) 42		
			⑲拠点づくりの推進	まちの魅力再発見 43 コンベンション誘致HQの設置 44 観光インフォメーション機能の充実 45 環境・景観づくり 46	
				⑳ネットワーク化の促進	シーニックバイウェイ推進 47 海外旅行客の受入れ歓迎体制の充実 48 チャーター便の拡充と国際化の検討 49 空港利用促進 50

(仮称)帯広市産業振興会議について(案)

協議会の後継組織と小委員会について、下記のように検討中です。ご意見を頂戴できれば幸いです。

1 中小企業振興協議会の後継組織について

- (1) 名称：(仮称) 帯広市産業振興会議
- (2) 設置時期：平成 21 年 2 月を目処に設置
- (3) 委員の構成：10～20 人程度
 - 中小企業関係団体の関係者
 - 地域金融機関の関係者
 - 行政機関等の関係者
 - その他の機関の関係者
- (4) 開催回数：年間 1～3 回程度
- (5) 後継組織の目的：
 - 市と中小企業者などとの協働を基本に、産業振興ビジョンを推進する

2 産業振興ビジョン推進のための検討組織

下記のような事例を想定して、検討を進めています。

■事例 1 【テーマ 中小企業研修連携会議】

- (1) 設置時期：平成 21 年 7 月ごろを目処に設置
- (2) 事務局：商業まちづくり課、工業労政課
- (3) メンバー：関係機関 10 人程度
- (4) 想定される関係機関：商工会議所、中小企業家同友会帯広支部、とち財団、中小企業団体中央会、帯広信用金庫（地域力連携拠点）ほか
- (5) 開催時期等：随時
- (6) 協議事項：研修事業にかかる情報の一元化、情報提供のあり方など

事例1のほか、産業振興ビジョン（案）の施策を実施するため、平成21年度中に検討・調査をはじめめる予定の項目を下記のように想定しています。

項目(工程表の項目)	検討するテーマ・内容
●中小企業の経営基盤の強化	
・中小企業総合支援プロジェクト	
創業企業支援	
・創業起業応援	相談体制構築の検討
・創業起業実践	情報提供方法やサポート体制の検討
地域経済の調査・分析	
・地域経済の調査・分析	地域経済調査分析、中小企業実態の調査
●産業人・担い手の育成	
・人材育成プロジェクト	
地域「人財」育成連携	
・「人財」育成	中小企業研修連携会議
担い手の育成	
・インターシップ事業の充実拡充	帯広版インターンシップマニュアルの検討
●ものづくり産業の振興	
・ものづくり創造プロジェクト	
ものづくり支援カウンター	
・ものづくり相談・支援	ものづくり相談会やアドバイザーの検討
フードビジネス支援	
・アグリフードバイオ関連産業振興	現状と方向性について調査・研究
地域資源活用・農商工等連携の推進	
・地域資源活用促進事業	地域資源活用情報交流事業の庁内検討
産業クラスターの形成	
・地域産業コーディネート	地域の優位産業の分析
・大規模化へ頑張る工房支援	食品・木工・金属等の懇話会の設置
地域ブランドの形成	
・市場開拓・販路拡大	十勝のストーリーづくり検討会の設置
●産業基盤の強化	
・ビジネス拡大立地促進プロジェクト	
産業集積誘導戦略策定	
・産業集積に関する検討	基礎調査
産業基盤の強化	
・産業集積誘導のための交流検討	庁内検討
交通ネットワークの活用	
・道央圏・道東圏への商圏拡大PR	庁内検討
●集客・交流産業の振興	
・交流拠点形成プロジェクト	
ふーどツーリズム	
・食観光・産業観光推進	みどり提灯推進のためのネットワーク化…
	ふるさと宅配便事業検討
恋人の聖地イメチェン	
・幸福魅力づくり整備	景観と食のスポット立地誘導策検討

平成21年度予算案に反映させる予算要求中の主な事業一覧

事 業 内 容 ・ 項 目 等	事 業 内 容 説 明
産学官連携促進事業	文部科学省・都市エリア産学官連携促進事業など、国等の産学官連携の支援事業に帯広畜産大学、とかち財団などと連携し取り組みます。
ものづくり総合支援	中小企業者等が新商品・新技術開発等にかかる経費について一部を支援します。
創業・起業総合相談事業	国・道などの支援機関が一堂に会し、制度説明や個別相談など創業・起業する方に対する総合的な支援事業を実施します。
技能者養成と技術向上対策（人材の育成）	地域の工業系の技術者や技術力の向上のため、研究グループによる勉強会や研究会への支援をします。
帯広商工会議所中小企業支援事業支援	中小企業相談所、各種研修事業を充実します。
北海道中小企業総合支援センター支援	経営革新、設備導入支援等を充実します。
信用保証料補給事業 【拡充】	信用補完の支援により中小企業の資金調達コストを軽減します。
中小企業振興融資事業 【拡充】	中小企業等の資金の円滑化に資するため融資原資を拡大するとともに、創業に対する支援資金を拡充します。
帯広市商店街振興組合連合会への支援事業	商店街の横断的な組織づくりや連携強化を図るとともに、組織・事業体制の充実を支援します。
商店街演出・催事実施事業支援	商店街のにぎわいづくりを支援します。
いたわり商店街事業支援	商店街と地域住民との連携強化事業を支援します。
高校生職業体験学習支援事業	インターンシップ事業の充実を図ります。
中小企業研修連携会議の設置 【新規】	関係機関が様々なテーマで実施している研修事業を効率的、効果的に実施するための連携会議を設置します。
（仮称）人材確保・マッチング事業 【新規】	求職者のスキルや経歴をデータベース化し、求人意欲のある企業に情報提供しながら、両者のマッチングを図ります。
地域提案型雇用創造促進推進費	地域再生の一環として実施しているパッケージ事業について、同様の事業継続の実施に取り組みます。
恋人の聖地愛国駅イベント業務 【新規】	愛国駅において、「恋人の聖地誕生祭イベント」を開催し、広く内外にPRし、知名度を高め、観光客等の誘致に努めます。
恋人の聖地幸福駅広場整備 【新規】	ウェディング体験を通じ、旅の素敵な思い出づくりを展開している幸福駅イベントスペースについて、「恋人の聖地幸福駅」に相応しい環境整備を実施します。
恋人の聖地魅力づくりアクションプラン策定 【新規】	「恋人の聖地愛国駅・幸福駅」を点から線、そして面へと広げ、域外から人を呼び込む魅力ある観光圏の形成を図るため、ソフト・ハード両面にわたる官民協働の魅力づくり行動計画（アクションプラン）を策定します。
幸福駅飲食サービス実証実験事業 【新規】	観光客が市内で多く訪れている幸福駅に飲食サービスがないことから、飲食サービスの需要実態を把握するため、物販を中心とした飲食サービスの実証実験を試みます。
飲食店地産地消推進事業 【新規】	旬の地場食材を地場で食することができる供給体制を構築し、地産地消を推奨する飲食店のネットワークづくりにより、地場食材を使った料理の開発・普及事業を通じた「食の王国とかち帯広」を積極的にPRする事業を展開します。
とかち帯広空港利用促進協議会 【拡充】	空港での情報提供を充実し、利用客の増加に努めます。
農商工連携等促進事業	農商工連携、地域資源活用による新事業・新製品開発の取り組みに結びつけるため、どのような支援策や取り組み方があるか、学ぶ場を提供します。
帯広十勝地域産業活性化協議会	企業立地促進法に基づく基本計画において実施する事業の運営費を支援します。
企業立地補助	工場の新設や増設に係る投資や新規雇用に対して助成します。
（仮称）産業振興会議の運営 【新規】	帯広市及び中小企業者と協働で産業振興ビジョンを推進するための組織として、（仮称）産業振興会議を設置します。

I 策定の基本的な考え方

◆目的

企業立地促進法(平成19年6月施行)に基づき、帯広市ほか6町と北海道で「地域の特性と強み」を生かした産業集積や活性化を図るため基本計画を策定するものです。

国の同意を得ることにより、課税等の特例措置や低利融資などの支援措置を受けることが可能となります。

◆構成

企業立地促進法の規定に基づき、産業集積すべき区域・業種及び成果目標並びに目標に向けた事業環境整備の内容を構成の柱として盛り込んでいます。

◆計画期間

国の同意の日(平成20年12月予定)から平成25年度末までとし、期間中必要に応じた見直しをします。

◆計画の推進

計画的な推進を図るため、計画策定後も関係事業の実施機関として、また、計画見直しに関する協議機関として、1市6町及び北海道を核とする産業活性化協議会を継続運営します。

II 企業立地の現状と課題

<企業立地に関わる主な環境変化>

公共事業の減少

産業構造の変化

人口減少社会の到来

<1市6町の自然・地理的構造>

- ・日本有数の長い日照時間
- ・台風による自然災害リスクが低い
- ・停電の主要因の落雷が少ない
- ・夏季に気温は高いが湿度は低い
- ・周囲三方を山に囲まれた地域
- ・十勝川を中心とした平野

現 状 と 課 題

地域共通の現状と課題

- ・帯広十勝を取り巻く厳しい社会環境変化の現れ
- ・地域の農水産物を活用した企業立地の実態
- ・大学や試験研究機関等の豊富な支援機関の存在
- ・平成23年度、北海道横断自動車道(夕張～トマム)の供用開始予定
- ・管内唯一の重要港湾、十勝港の存在
- ・工業・産業用地の存在(10団地、86ha)
- ・複数の自動車研究機関の存在

- ・自立した経済構造への転換
- ・内部循環の仕組みと域外市場の開拓
- ・地域特性や地域資源などの「地域の強み」を生かした立地促進
- ・主たる業種である食料品製造業を柱とした誘致
- ・研究成果と企業の結びつきを強化
- ・地元企業と関連する企業の誘致による内部循環の仕組み構築など
- ・自動車研究機関との関連の強い企業の誘致

地域別の現状と課題

- <帯広市>
- ・豊富な農産物
 - ・食料品製造業の製造品出荷額が全体の53.4%
 - ・自動車部品を製造している企業の存在
 - ・環境モデル都市

- ・農産物の付加価値を高める企業の誘致
- ・自動車部品製造関連企業の誘致
- ・太陽光発電、雪・氷などの新エネルギー、バイオマス資源を活用する企業などの誘致

- <6町>
- ・豊富な農産物や森林資源
 - ・管内唯一の重要港湾、十勝港の存在
 - ・立地企業が少ない
 - ・企業が必要とする人材が少ない

- ・農産物の付加価値を高める企業の誘致
- ・森林資源を活用した森林組合の整備
- ・十勝港を活用した飼料コンビナートの整備
- ・企業が必要とする人材の育成

III 企業立地促進の考え方

◆産業集積区域

帯広市、音更町、幕別町、池田町、本別町、浦幌町、広尾町

◆集積業種

地域資源関連産業、機械・金属関連産業、環境・リサイクル関連産業

◆具体的成果目標(目標年次:平成25年度)

- ・付加価値額増加額 : 146億円(うち帯広市分94億円)
- ・企業立地件数 : 40件(うち帯広市分25件)
- ・製造品出荷額等の増加額 : 404億円(うち帯広市分250億円)
- ・新規雇用数 : 705人(うち帯広市分350人)

◆目標に向けた事業環境整備の内容

工業用共用施設の整備

工業団地の造成の検討や起業・創業を促すための貸事務所の整備検討

人材の育成・確保

行政機関及び教育機関等による人材の育成支援、道外からの就職促進等による人材確保

技術支援等

集積予定業種への参入に向けた技術支援

国の支援策の活用

立地企業への課税の特例、地方税(固定資産税)の減免適用に対する交付税措置、低利融資制度等の活用

◆帯広十勝地域区域図

